

滝川市認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

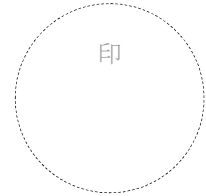
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

(あて先)滝川市長

令和 年 月 日



所在地
申請者 企業名
代表者



私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり(売上高・販売数量)の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合
_____ %

※小数点第2位以下 切り捨て

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の売上高等

円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率
_____ %

※小数点第2位以下 切り捨て

C: Aの期間の企業全体の売上高等

円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の売上高等

円

(注) 本様式は、兼業者であって、指定業種に属する事業の売上高等の減少が全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

滝川市認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

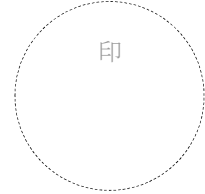
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

(あて先) 滝川市長

令和 年 月 日



所在地
申請者 企業名
代表者



私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり(売上高・販売数量)の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

※小数点第2位以下 切り捨て

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

※小数点第2位以下 切り捨て

C: Aの期間の企業全体の売上高等 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の企業全体の売上高等 円

滝産業第 号

令和 年(年) 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

滝川市長 前田 康吉

(注) 本様式は、兼業者であって、指定業種に属する事業の売上高等の減少が全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

- 1 本認定書とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 2 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申し込みを行うことが必要です。

売上高等に関する資料

【売上高が減少している指定業種】

売上高が減少している指定業種※1、※2	令和 年 月～ 月 (最近3か月の売上高)	平成・令和 年 月～ 月 (前年同期の売上高)	減少額【B-A】
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合 計	【A】= 円	【B】= 円	円

※1:表には認定申請書に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類業種名)と同じ業種を記載。

売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可。

【企業全体の3か月間の売上高等】

令和 年 月～ 月 (最近3か月の売上高)	平成・令和 年 月～ 月 (前年同期の売上高)	減少額【D-C】
【C】= 円	【D】= 円	円

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少率等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \frac{\quad}{\quad} \%$$

※小数点第2位以下 切り捨て

(2)企業全体の売上高等の減少

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \frac{\quad}{\quad} \%$$

※小数点第2位以下 切り捨て

(注)認定申請にあたっては、表に記載している指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類や、上記の売上高が確認できる資料(試算表、元帳など)の添付が必要です。

(注)販売数量の減少の場合には数量と単位を記載してください。ただし、単価の異なる製品を取り扱う場合には利用できません。